

# NECTA NEWS

発行日：平成28年4月15日

■編集 〒104-0032  
一般社団法人 自然環境共生技術協 東京都中央区八丁堀 3-23-5  
会 広報委員会 八丁堀スクエアビル 4F  
■発行 ■TEL: 03-6280-3722  
一般社団法人 自然環境共生技術協 ■FAX: 03-6280-3723  
会 事務局 ■E-mail: necta@necta.jp  
■URL: http://www.necta.jp

## contents...

1. <巻頭言>  
環境省環境調査研究所次長 関根 達郎
2. 平成28年度環境省自然環境局予算の概要  
環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室補佐 野村 環
3. 台湾出張報告 (その2)
4. NECTA最近の動き
5. 協会活動報告 (平成28年1月1日～3月31日)
6. <お知らせ>
  - ・NECTA関連環境省幹部人事異動 (4月1日付)
  - ・技術士第二次試験講習会の開催
  - ・平成27年度第2回通常総会等

一般社団法人 自然環境共生技術協会  
Natural Environment Coexistence Technology Association

・ニュースレター 第48号・

## 1. 巻頭言

### 人材育成の現場から

環境省環境調査研修所次長 関根 達郎



環境調査研修所は、環境庁の設置 (1971年) から間もない1973年に同庁の附属機関として発足した。1974年には埼玉県所沢市に研修施設が竣工し、以降この施設を拠点として約40年にわたって研修を行ってきた。

当研修所の研修は、階層別・職種別の「環境省職員研修」、主に地方自治体の行政職員を対象とした「行政研修」、地方環境研究所等に所属する研究職員を対象とした「分析研修」の3種類がある。発足当初は典型7公害や自然保護に関する9コースの研修に過ぎなかったが、環境問題の領域の拡大とともに増加し、2015年度は41コースを実施するに至っている。年間に受け入れる研修員の数も当初は750人程度であったが、近年は2千人前後で推移している。

各研修では、環境省職員による制度解説などの基礎的な講義に加えて、大学等の研究者、NPOや市民団体で活動する専門家、企業の技術者、経験豊富な自治体職員など多彩な方々

を講師としてお招きし、対象分野の状況や課題を多角的に理解できるようカリキュラムを組んでいる。2014年度に講師として招聘した外部の専門家の数は延べ457人に及ぶ。いずれも各界で活躍されている多忙な方々であるが、快く依頼に応じていただいております、これらの方々の支援によって研修の質が確保されている。

若手の自然保護官を対象とした研修では、NECTAから会員企業の方々を講師として派遣いただき「円滑な事業発注と実施について」と題した講義を行っていただいている。国立公園の保全整備のための各種事業の発注業務を進めるうえで、ふさわしい能力を有する企業を選定することは担当者に求められるスキルであるが、組織としての経験が浅いこともあってミスマッチと思われるケースも散見される。この講義が各地の国立公園事業の品質の向上につながっていくことを期待するとともに、関係者の皆様には引き続きのご協力をお願いする所である。

さて、人材育成の方法は、職場での仕事を通じてのOJT (On the Job Training)、研修などのOFF-JT (OFF the Job Training) 及び自己啓発の3種類があり、これらを組み合わせるべきとされるが、企業や役所の人材育成は多くの場合OJTによってきたのが実態と思われる。しかし近年、豊富な経験を有する団塊世代の退職に伴い、ノウハウや技術の継承に危機感を持つ職場が増えており、研修などのOFF-JTへの期待の高まりがあると聞く。当研修所に対しても、若手職員への研修の充実を求める声が地方自治体などから寄せられており、今後の研修内容を検討するうえでの課題となっている。

4月は、環境省に新たに入省した新人職員の研修を皮切りに新年度の研修が始まり、当研修所が最も活気づく時期である。初心を思い出して、新たな気持ちで職務に取り組みたいと思っている。

## 2. 平成28年度環境省自然環境局予算の概要

### 環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室 参事官補佐 野村 環

平成28年度予算及び平成27年度補正予算に関し、環境省自然環境局関係の中から、NECTA会員の皆様にとって関心が高いと思われる施策を取り上げ、その概要を紹介する。

環境省では、平成28年度においては、①東日本大震災からの復興と震災の教訓を踏まえた防災・減災、②新たな温室効果ガス削減目標の達成に向けた国内対策の抜本的強化と世界全体の排出削減の貢献、③循環共生型社会の構築、④G7 富山環境大臣会合等を通じた地球規模の環境対策への貢献、の四つを大きな柱として、持続可能な社会づくりに向けた各種の施策を展開することとした。

平成28年度の環境省予算案（エネルギー対策特別会計を含み、東日本大震災復興特別会計を除く）は、3,038億円（対前年比115%）、東日本大震災復興特別会計（復興庁一括計上）に係る予算案は、9,153億円（同138%）となった。

#### I 自然環境局関係予算（案）の概要

平成28年度の自然環境局関係の予算案は、地方環境事務所に係る経費、東日本大震災復興特別会計予算、エネルギー対策特別会計予算を含めて、172億円（対前年比95%）。

平成28年度における自然環境局の主要施策は、三陸復興国立公園を核としたグリーン復興等の推進、自然との共生、重要な生態系の保全と活用、自然環境や地元に配慮した再生可能エネルギー導入等とした。

平成28年度の自然環境局の主な予算措置は次のとおりである。（27年度補正予算を含む）

（単位：百万円）

##### （1）三陸復興国立公園を核としたグリーン復興等の推進

三陸復興国立公園やみちのく潮風トレイルといった観光資源を活用し、グリーン復興を推進する。

##### 【主な予算措置】

- ・三陸復興国立公園等復興事業（公共）\* 880
- ・旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等緊急対策\* 192
- ・（新）三陸復興国立公園再編成等推進事業費 20

##### （2）自然との共生

改正鳥獣法に基づく鳥獣の保護及び管理の強化、外来生物対策等を通じて、生物多様性国家戦略に基づく自然との共生を推進

する。

##### 【主な予算措置】

- ・指定管理鳥獣捕獲等事業費 500
- ・鳥獣保護管理強化総合対策事業費（ゼニガタアザラシ等被害対策を含む） 768
- ・（新）対策困難外来種防除計画策定調査費 40
- ・特定外来生物防除等推進事業 486
- ・外来生物対策管理事業費 40

##### （3）重要な生態系の保全と活用

国立公園や世界自然遺産、生態系保全上重要な地域の保全・活用を進めるとともに、希少野生動植物種の保全を着実に実施する。

##### 【主な予算措置】

- ・自然公園等事業費（公共） 8,588
- ・日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費 450
- ・国立公園等管理体制強化費（アクティブ・レンジャー） 368
- ・特定民有地買上事業費 300
- ・国立公園等民間活用特定自然環境保全活動（クリーンワーカー） 281
- ・自然環境保全基礎調査費 201
- ・（新）希少種保全のためのノネコ対策事業費 20
- ・特定野生生物保護対策費 291
- ・希少野生動植物種保存推進費 187
- ・（新）国立公園におけるユニバーサルデザインプロジェクト事業費 40
- ・（新）観光立国に向けた公園利用施設のユニバーサルデザイン等導入促進事業（自然公園等事業費の一部） 689

##### （4）自然環境や地元に配慮した再生可能エネルギー導入

##### 【主な予算措置】

- ・（新）国立公園等における再生可能エネルギーの効率化導入促進事業\* 700

（注）\*を付した事業は、東日本大震災復興特別会計において、復興庁一括計上の事業として要求

※を付した事業は、エネルギー対策特別会計

#### II 国立公園関係（非公共事業）予算案の概要

平成28年度の国立公園関係（非公共事業）予算案は次のとおり。（単位：百万円）

##### 1. 一般会計（本省予算）

- 国際自然保護連合拠出金 8.1  
国際自然保護連合（IUCN）アジア地域事務所が実施する保護地域の連携強化の活動等を支援する。
- アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業 32.0  
アジア国立公園会議の成果を踏まえた、アジアにおける保護地域の連携のための枠組みである「アジア保護地域パートナーシップ」の一環として、保護地域における協働型管理

等に関する情報共有と能力開発のためのワークショップ開催などの取組を進める。

- エコツーリズム総合推進事業費 15.4  
環境省が中心となり他の所管省庁と連携して全体構想の認定・周知、技術的助言、情報の収集、広報活動等を行うことにより、エコツーリズムの普及・定着を図る。
- 地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費 24.4  
政府共通プラットフォームの業務システムについて、維持管理及び運用・保守等を実施する。
- 国立・国定公園新規指定等推進事業費100.0  
国立・国定公園総点検事業の結果に基づく国立・国定公園の新規指定・大規模拡張候補地について、必要な調査を行い国立・国定公園に編入する。また、候補地以外の国立公園についても点検等を行い区域の拡張を進める。さらに、海城公園地区の新規指定等を進める。
- 国立公園内生物多様性保全対策費 7.7  
「生態系維持回復事業計画」に基づく科学的、順応的且つ総合的な外来生物の駆除を実施するとともに、自然公園における生物多様性の保全を強化するため、指定動植物制度を見直す。
- 日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業 33.4  
平成23年に供用開始した「那須平成の森」において、ガイドツアーや自然体験プログラムの提供、自然環境のモニタリング等を実施し、当該地を国民が自然にふれあえる場として活用するために必要な体制の構築を進める。
- 日本の国立公園と世界遺産を活用した地域活性化推進費のうち
  - ・国立公園等地域連携プログラム強化事業 26.6  
「山の日」が平成28年から祝日に制定されることを機に、記念行事の開催、啓蒙事業の実施により、地元自治体等関係者と連携し自然の魅力を発信するとともに、国立公園の適正な利用及び自然環境の保全と施設の適正な管理のためのボランティア体制を強化することにより国立公園の魅力向上を図る。
  - ・国立公園協働型管理運営体制強化事業 73.0  
国立公園における質の高い利用サービス提供のため、地方環境事務所、国出先機関、地方公共団体、公園事業者等が参画する国立公園の協働型管理・運営体制の構築を進める。
  - ・ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業 37.3  
国立公園内でジオパークに認定された地域やジオパークを目指す地域において、国

- 立公園と連携したシンポジウムの開催や、地形・地質の保全活用計画の策定を進める。
- ・エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 38.5  
エコツーリズムガイドの養成やエコツーリズム推進アドバイザーの派遣、また国立公園等においてエコツーリズム（ジオツーリズムを含む）により地域の自然観光資源を活用した地域振興に取り組むエコツーリズム推進協議会の支援を行う。
- ・自然環境資源の持続的活用推進事業 36.0  
公園利用者と野生動物との軋轢などの専門性がある課題に対応するため、各種専門家を擁する機関の参画を得て、課題の解決を図る。
- ・自然環境を活用した元気創造事業 5.8  
国立公園や国民保養温泉地をはじめとする全国の自然地域における”元気のもと”の分布状況を把握し、エコツーリズムや自然体験活動等での活用を促進する。
- ・国立公園等における子どもの自然体験活動推進事業 7.0  
自然体験プログラムの先進事例や事故事例等を題材とした自然学校向けの研修、平成17年度に作成した安全対策マニュアルの改訂を行い、国立公園等における子どもの自然体験活動の促進及び受入体制の強化を図る。
- ・国立・国定公園の海域適正管理強化事業 85.0  
国立・国定公園の海域を、生物多様性条約COP10で採択された愛知目標11（保護地域の効果的な管理）に適合する海域とするため、保護と利用の両立を目的とした優れた管理体制の確立や効果的な管理手法を導入して対策を行う。
- 山岳環境保全対策事業 106.0  
山小屋事業者等が公衆トイレの役割も担う環境配慮型し尿処理施設等を新增設する際に、事業経費の1/2を補助する。また、国立公園等の山岳部において、山域ごとに山岳環境保全と適正利用推進のための方策を検討する。
- (新)三陸復興国立公園再編成等推進事業費 20.0  
みちのく潮風トレイルに対する認知度を向上させるとともに、地域の自主的な取り組みを支援し、継続的な地域活性化を図る。また、津波浸水域の自然環境調査を行う。
- (新)国立公園におけるユニバーサルデザインプロジェクト事業 40.0  
国立公園における戦略的な情報発信、ユニバーサルツーリズムの推進のための人材養成を通じ、国立公園の魅力向上させ、訪日外国人の増加をはじめ、地域の観光振興・活性化を図る。

●特定民有地買上事業費 300.0

国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内に所在する民有地を買い上げ、これら地域の保護管理の強化を図る。

●国立公園等シカ管理対策事業費 370.0

国立公園等でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、計画策定、捕獲等の総合的な対策を実施する。

**2. 一般会計（地方環境事務所予算）**

●国立公園管理計画等策定調査・推進費

22.2

平成26年7月に新たに策定された管理運営計画作成要領に基づき、各国立公園において、地域の自然的社会的条件を踏まえ、風致景観の保護と適正な利用を推進するための具体的な取扱方針を定めた管理運営計画の策定等を進める。

●国立公園内生物多様性保全対策費 99.7

過剰利用による植生破壊などの問題が生じている地域において調査を実施し、利用制限も含めた管理手法を検討するとともに、既存の「利用調整地区」において、利用調整の効果の評価等を行い、管理体制の充実を図る。また、国立公園毎に採取等を禁止している指定植物の見直しを進める。さらに、国立公園で保護上特に重要な地域のうち、小笠原地域及び西表地域において重点的に外来生物の防除対策を進める。

●国立公園等民間活用特定自然環境保全活動（グリーンワーカー）事業費 281.4

国立公園等において、盗採等の監視、環境美化や簡易な施設補修等の現場に密着した活動について、当該地の自然や社会状況を熟知した地元住民によって構成される民間事業者等を活用し、国立公園等の管理のグレードアップを図る。

**3. エネルギー対策特別会計**

●自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業 59.4

国立公園等において地熱発電施設、メガソーラー発電施設、中小水力発電施設等を導入する際の風致景観等への配慮事項について調査分析を行う。

●国立公園等における再生可能エネルギーの効果的導入促進事業 500.0

自然環境保全上重要な地域での、再生可能エネルギーの立地選定に必要な自然環境情報等を収集し、事業者を提供することにより、事業者の適地選定に必要なコストを低減し、再生可能エネルギーの導入の加速化を図る。

Ⅲ 自然公園等事業（公共事業）予算案の概

要

自然と共生する地域づくりを推進するため、国立公園の重要な整備事業、国指定鳥獣保護区の保全事業及び国民公園等の整備事業について着実に実施する。2020年に向けて訪日外国人旅行者2,000万人、その先に3,000万人を目指す目標を政府として掲げており、国立公園内外のアクセスルートにおいて、切れ間ない誘導案内を行う標識等の整備及びユニバーサルデザインによる利用施設の整備を2020年までに集中的に実施する。また、地方公共団体が行う国立公園及び国定公園等の整備事業について自然環境整備交付金により支援し、整備を推進する。（単位：百万円）

**1. 自然公園等事業費（公共）** 8,588

（1）国立公園等における事業 5,579

●国立公園等における直轄整備 3,679

「28年度」重点整備事業

- ・地域自然資源活用重点整備運営事業（国立公園バリューアップ事業）

保護及び利用上重要な一定のまとまりのある地域を対象として、重点的な施設の整備、及び整備と連携した運営管理の抜本的な向上を図り、その価値、機能を高めることで、観光の促進と地域の活性化に資する事業を実施。

- ・自然再生事業

自然生態系が消失・変容した箇所において、湿原・干潟・藻場・自然性の高い森林などの失われた自然環境の再生・修復を重点的に実施（国指定鳥獣保護区の保全事業を含む）。

- ・集団施設地区等景観再生事業

国立公園の集団施設地区を中心とする地域において、国有地内の廃屋の撤去、老朽化施設の再整備により、景観の再生や当該地域の活性化を図り、観光客が集まる地域にふさわしい施設とするための整備を実施。

- ・人と自然が共生する国立公園重点整備事業

観光道路やロープウェイ等を利用し、多くの利用者が訪れる地区及びその周辺フィールドを対象に、利用者による自然生態系への影響を軽減し、適正かつ質の高い利用を推進するための施設の整備を重点的に実施。

- ・生態系維持回復事業

シカの食害や外来種による駆逐等によって生態系への深刻な影響が生じるおそれのある国立公園において生態系の維持・回復のための整備を実施。

- （新）観光立国に向けた公園利用施設のユ

ユニバーサルデザイン等導入促進事業 689  
訪日外国人を含む観光客等の利用環境を向上させるため、国立公園内外で切れ間のない誘導案内を行う標識等の整備を行う。また、国立・国民公園でのユニバーサルデザインによる利用施設の整備を2020年までに集中的に実施する。

●直轄施設の維持管理のために必要な経費 1,105  
国立公園等における直轄施設や所管地の維持管理（国立公園バリューアップ事業の運営管理を含む。）を実施。

●事業調査のために必要な経費 38  
国立公園等における基本的な調査や技術検討調査等を実施。

●工事諸費 68  
事業実施に必要な経費（国立公園バリューアップ事業の実施に必要な経費を含む。）を計上。

**(2) 国民公園等の事業 1,624**

皇居外苑（北の丸公園含む）、新宿御苑、京都御苑及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑に係る施設の整備及び維持管理等を実施。

**(3) 国立公園・国定公園等の交付金事業 1,385**

地方公共団体が国立公園で行う公園利用施設の国際化対応及び老朽化対策や、国定公園等で行う公園利用施設等の整備について支援を実施。

交付率：国立公園（総事業費の2分の1）

国定公園等（総事業費の100分の45）

事業主体：都道府県及び市町村

**2. 東日本大震災復興特別会計**

●三陸復興国立公園等復興事業（公共） 880  
三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道（みちのく潮風トレイル）の利用拠点等において、被災した既存利用施設の復旧整備や、観光地の再生に資する復興のための整備及び維持管理等を実施。

**IV 平成27年度補正予算（平成27年12月18日閣議決定）（自然環境局関係）の概要**

（単位：百万円）

●自然公園等事業費 1,000の内数  
国立公園において訪日外国人への情報の周知・解説に係る情報提供の多言語化やトイレ整備等を行う。

●指定管理鳥獣捕獲等事業費 503  
指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）の個体数を押さえ込むため、都道府県が実施する捕獲等事業を支援する。

**3. 台湾出張報告（その2）**

**（一社）自然環境共生技術協会事務局長  
西塔紀夫**

2015年12月2～3日、1泊で金門國家公園を訪問した。台湾の國家公園の本部である内政部營建署國家公園組の簡任技正林玲女史の同行で、台北から飛行機で金門島に飛んだ。

（金門島：面積約153km<sup>2</sup>、人口12.7万人、台北から約370km、中国本土まで約2km、1992年戒嚴令解除。華僑の輩出地の一つ。）

金門島の空港には、金門國家公園管理處の黄子娟解説教育課長と通訳の國立金門大学の林美吟助理教授が待っており、車で島内を案内していただいた。

金門國家公園には、3つの見どころがあると言う。渡り鳥などの自然、明・清時代の建造物、そして1949年の中国共産党と中華民國の戦争遺跡。時間の無い中で、何を見たいかを問われ、私は建造物と戦争遺跡を見たいと応じた。

到着した日は、既に夕方、今夜の宿のある島の南西部にある「水頭：すいとう」という旧村落に向かった。途中通った道沿いの畑には冬で作物は見られなかったが、この島の主要な作物はコーリャンとのことであった。戒嚴令解除以前は一切の道路に標識設置を禁じ、よそ者は目的地に簡単に行けない、島外者に内通することもできないようにしてあったとのこと。

今夜の宿（写真）として連れられて行ったのは、綺麗な歴史的な建造物集落であった。



1949年、蒋介石率いる国民党軍は、この島で中国共産党軍と56時間戦い、共産党の進軍を止めた。その後、1958年から20年間戦火が続いた。その間、この島は軍事基地として建物は2階建以下に抑える等、長く開発が止められてきた。そして、華僑が故郷に錦を飾った立派な建物も砲弾を受けて崩れ、廃墟化した。

その後、裸地状態の島は緑化が進められ、1995年に軍事施設など島の約4分の1が國家公園となり、その後古い建物の再生が行われた。特に公共的に残したい建物については、海外在住の権利者のところへも出向いて地上権設定に応じてもらい、建物を復元し、30年間「民宿」その他として公共的に利用し、この期限が過ぎれば元の所有者に建物を含め引き渡すという方法とのこと。また、明・清時代の建物を民間で再生する場合、政府は補助金を出すとのこと。民宿のある「水頭」は、島内にいくつかある歴史的建造物再生地域の一つであるとのこと。

翌日は、戦争遺跡を訪問した。島の南西に位置する古寧頭戦史館、北山古洋館を訪問した。

古寧頭では、200艘もの漁船で迫る共産党



軍を僅か1台の戦車、それも動けなくなった米国製戦車の砲を使って暗闇の中、砲撃して船団の上陸を防いだ、約1300人の共産軍兵士を捕虜として台湾本土に送った、蒋介石が戦場に来て閲兵の際に乗ってきたジープがこれだ、玄関前展示の戦車はその時の同型である、などという生々しい説明であった。展示館の外にある展望台からはその戦場となった砂浜が見え、上陸を防ぐ杭が潮間帯に多数列をなしていた。

北山古洋館は、1949年の戦いの時、上陸した共産軍が立てこもった館で、銃弾跡の残っているレンガ造りの建物であった。この建物は、歴史的意義のある建物であるが、この地域の人々からは、このような廃墟を街の中に残すことには反対だ、とされているとこぼしていた。外国の人はどう思いますかとも聞かれた。無論、その歴史の重さから残すべきと回答した。

水頭の得月楼付近では、大陸からの屈託のない観光客を多数見て、今日の平和の尊さを実感した。台湾は、ユネスコへの参加ができていないが、可能となれば先ず金門島を世界遺産に登録しようとしている。

展示や解説に嫌味はなく、深く先の戦争を考えさせられる旅となった。(以上)

## 4. NECTA最近の動き

### ○NECTA事業の取り組み

・森川里海プロジェクトのこれからの展開

環境省は「森川里海」プロジェクトの推進に努めており、各地でシンポジウムやミニフォーラムを開催してきました。NECTAではキックオフイベントには興水会長も出席され、各地のイベントには会員社も参加し、協力してきました。また地域で「里海、里山などの活性化活動」に先進的に取り組んでおられる方や支援をしておられる大学の先生などから、地域での活動の重要性や進めるに当たっての困難さや課題など、「勉強会」のお手伝いを通して、人と自然との関わりを基本とするNECTAとしても深く認識したところです。今年度からは「地域循環共生圏構想事業」として引き継がれていきますが、NECTAでも勉強会を開き積極的に参加していこうと会員社に呼びかけています。是非若手の参画を!!

・自然公園等施設技術指針（ビジターセンター）検討調査業務とこれからの展開

この業務は、国立公園の拠点地区に多く見られるビジターセンターの設計（改修）技術指針策定のための検討調査業務です。全国の40箇所に及ぶビジターセンターに出かけ、設計担当者や管理運営担当者から改善に役立つ点など生の声を聞き、指針に反映出来るよう整理してきました。まとめたのは、基本計画段階ですが、これから、基本設計、実施設計、これらに絡む管理運営計画なども必要と考えています。寒冷地から熱帯地域、塩害地から硫黄害地などさまざまところに立地するビジターセンターを、ひとくくりにして指針を作ることは不可能に近いと思いますが、出来るだけわかりやすい技術指針になるよう工夫していく必要があります。これまでビジターセンターに関する建築・設備サイドからまとめた技術指針がなかったことから、関係する皆さんから期待を寄せられている業務あることは確かです。

### ○総会等に向けての取り組み

・6月の総会に向けて、準備を始めました。理事会、審議委員会では、魅力あるNECTAとなるため、省庁との連携や異業種が多く絡む会員各社との交流の場をどのように企画していくかを提案したいと思います。その後、総会、講演会と行事が続きますので、効率よく進行するよう準備していきたいと考えています。

(文責：企画運営委員長 大橋敏行)

## 5. 協会活動報告 (平成28年1月1日から3月31日)

### 【官庁への新年挨拶】

官庁関係への新年挨拶が、会員皆様で分担して次の通り行われました。

#### ○環境省

平成28年1月12日(火)

自然環境局長、審議官(自然環境担当)、自然環境計画課、国立公園課、野生生物課、自然環境整備担当参事官室  
参加者: 興水会長、渋沢専務理事、西塔事務局長

#### ○国土交通省

平成28年1月12日(火)

都市・地域整備局環境政策課、環境政策室、河川局河川環境課、水管理・国土保全局砂防計画課  
参加者: 渋沢専務理事、西塔事務局長

#### ○農林水産省

平成28年1月12日(火)

大臣官房環境政策課、地球環境対策室  
参加者: 渋沢専務理事、西塔事務局長

#### ◇北海道地方環境事務所

平成28年1月8日(金)

参加者: 原内監事・木村・藤澤(株ドーコン)、赤根・函師(北電総合設計株)

#### ◇東北地方環境事務所

平成28年1月18日(月)

参加者: 市原・渡辺(アジア航測株) 庄子(東北緑化環境保全株)

#### ◇福島環境再生事務所

平成28年1月18日(月)

参加者: 市原・渡辺(アジア航測株)

#### ◇関東地方環境事務所

平成28年1月7日(木)

参加者: 渋沢専務理事、大橋(株プレック研究所)、石川(株乃村工藝社)、青山((一財)自然環境研究センター)、橋本・中島(積水化学工業株)、杉本、千脇(株ザイエンス)、福寿(快工房株)

#### ◇中部地方環境事務所

平成28年1月18日(月)

参加者: 宇都木・小泉(いであ株)、小栗・小西(アジア航測株)

#### ◇近畿地方環境事務所

平成28年1月21日(木)

参加者: 大富(株環境総合テクノス)、藤森(中央復建コンサルタンツ株)、黒瀬(株ニュージェック)

#### ◇中国四国地方環境事務所

平成28年1月22日(金)

参加者: 大富(株環境総合テクノス)、

藤森(中央復建コンサルタンツ株)、黒瀬・斎藤・菅野(株ニュージェック)

#### ◇九州地方環境事務所

平成28年1月27日(水)

参加者: 寺崎(西武造園株)、関根(内山緑地建設株)

#### ◇釧路自然環境事務所

平成28年1月8日(金)

参加者: 原内監事(株ドーコン)、赤根(北電総合設計株)

#### ◇那覇自然環境事務所

平成28年1月19日(火)

参加者: 寺崎(西武造園株)、福寿(快工房株)、松田(金秀グリーン株)、神田・兵頭(いであ株)

#### ◇皇居外苑管理事務所

平成28年1月7日(木)

参加者: 渋沢専務理事、大橋(株プレック研究所)、青山((一財)自然環境研究センター)、橋本・中島(積水化学工業株)、杉本・千脇(株ザイエンス)、福寿(快工房株)

#### ◇新宿御苑管理事務所

平成28年1月7日(木)

参加者: 渋沢専務理事、大橋(株プレック研究所)、青山((一財)自然環境研究センター)、橋本・中島(積水化学工業株)、杉本・千脇(株ザイエンス)、福寿(快工房株)

#### ◇京都御苑管理事務所

平成28年1月21日(木)

参加者: 大富(株環境総合テクノス)、藤森(中央復建コンサルタンツ株)、黒瀬(株ニュージェック)

### 【企画運営委員会】

第7回: 平成28年1月12日(火)

議題: 平成27年度前半期の経理状況について  
受託事業関係報告  
監事辞任登記の報告 等

第8回: 平成28年2月10日(火)

議題: NECTA 運営上の課題について  
受託事業関係報告  
年始挨拶状況報告 等

第9回: 平成28年3月8日(火)

議題: (一財)日本緑化センターの入会について  
NECTA 運営上の課題について  
NECTA 平成27年度末までの主要日程について 等

## 【広報委員会】

NECTA ニュース第 47 号発行：平成 28 年 1 月 15 日

## 【事業委員会】

第4回：平成28年2月29日（月）

議題：平成 28 年度技術士第 2 次試験講習会の計画について 等

### <自然とのふれあい技術研究会>

○平成 28 年 1 月 14 日（木）

○平成 28 年 2 月 25 日（木）

### <KES：環境マネジメントシステムスタンダード 2015年度審査>

○平成28年3月29日（火）

\*この審査の結果、特定非営利法人KES環境機構より「合格」の判定を得た。

## 6. お知らせ

### ◆NECTA関連環境省幹部人事異動（4月1日付）

・自然環境局総務課調査官 堀上 勝

・自然環境局自然環境計画課課長補佐

（NECTA担務） 岡野 隆宏

・自然環境局自然環境計画課

生物多様性施策推進室長 西山 理

・自然環境局野生生物課

希少種保全推進室長 番匠 克二

・自然環境局自然環境整備課長 吉田 一博

・北海道地方環境事務所保全統括官

（釧路自然環境事務所長） 安田 直人

・中部地方環境事務所保全統括官

（長野自然環境事務所長） 中山 隆治

・生物多様性センター長 川越 久史

・皇居外苑管理事務所長 松本 俊男

・新宿御苑管理事務所長 阿蘇品 勉

なお、4月1日より、自然環境整備参事官室が改組され、自然環境局に自然環境整備課が設置されました。

### ◆技術士第二次試験講習会の開催

既に会員の皆様にはご連絡いたしましたところですが、平成28年度技術士第二次試験（環境部門：自然環境保全・環境保全計画）受験講習会が、今年の試験日程に合わせ、次の要領で開催されます。

例年、当講習会受講者から多くの方が合格されています。多数の参加をお待ちします。

1. 日時：平成28年5月20日（金）

13:00～17:30

2. 場所：NECTA事務局会議室

3. 募集人員：約20名

4. 受講料：会員 5,000円 非会員 7,000円

5. 講義内容：

・最近の環境行政の動向と自然環境保全施策

・技術士第二次試験の傾向と対策

・受験体験談

6. 申込み締切：平成28年4月25日（金）

詳細についてはNECTAホームページに掲載されています。なお、不明な点がありましたら、NECTA事務局までお問い合わせください。

### ◆平成27年度第2回通常総会等

平成28年度事業計画等を決定する平成27年度第2回通常総会を平成28年6月15日（水）午後開催予定です。総会の後、島谷幸宏 九州大学大学院教授・NECTA研究顧問によるグリーンインフラに関する特別講演会と、行政や会員相互の意見交換や交流を深める懇談会と併せて開催すべく検討中です。日程や内容等について、おって事務局よりご案内いたしますので、多くの会員の皆様の参加をお願いします。

### ◆お悔み

本協会の理事・副会長、川邊雅夫氏（㈱ニュージェック）におかれては、かねて病氣療養中のところ、2月20日ご逝去されました。理事・副会長として本会の発展のためご尽力いただきましたことにつきまして厚くお礼申し上げますと共に、謹んでお悔やみ申し上げます。

### 《編集後記》

今年の東京の桜の開花は3月20日頃で、例年より早い予想であったが、その後の寒の戻りで、満開は3月31日、その後も見ごろが長く続いた。

そのような時期に、両国から浜離宮まで隅田川の乗り合い船に乗ってみた。料金は620円。ルートは、両国から一旦浅草まで隅田川を上り、そのあと下っていくつもの橋をくぐって浜離宮までの約1時間、いつもと違う視角で風景を眺めることができた。

写真は隅田川の川面からの桜の浅草と、スカイツリー。隅田川の桜は、広く庶民の娯楽にと八代将軍吉宗が植えさせたという。スカイツリーの出現により新たな景観が出現している。

広報委員長 黒瀬 英治

